

書評

松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』 慶応義塾大学出版会(2006.12)

川原絵梨奈

はじめに

本書は、1950年代の台湾における中国国民党（以下、国民党）一党独裁体制の成立過程およびその体制の実態について実証的に明らかにしている。

本書の特徴の一つに、大陸と台湾という地理的空間と、1945年と1949年という時間的境界を越えた視点で考察している点を指摘できる。すなわち1950年代の台湾政治の特質を、日本による植民地統治時期との断続面だけでなく連続面からも考察し、同時に当時の国民党の政策も1949年以前の大陸統治との関連に充分留意しながら論じているのである。

この点について著者は序論において「人為的な線を引いて学問的関心を持ったり持たなかったり、台湾海峡のどちらかを一方的に外したりするのは、歴史研究のアプローチとして不自然である」（2頁）と歴史における連続と非連続の探求の意義について述べている。

またもう一つの本書の特徴は、綿密な資料批評と言えよう。著者はこれまで公開されていた資料に加え、1990年以降公開された新史料も利用し、またオーラル・ヒストリー、回想録なども積極的に取り入れ、従来の文字資料で欠けている史実を穴埋めしている。同時に当事者へのインタビュー記述の信頼性を高める工夫として、可能な限り証言、資料を再度多角的に照合させる作業を行っている。

確かに1945年以後を対象とした台湾政治史研究には政治的制約、公開資料の制約があり研究が困難な環境があった。その意味においても、本書は新史料を含む他に例を見ない膨大な資料を渉猟し、綿密な検討がなされており、台湾政治史研究、特に1950年代における国民党・国府による政治体制を実

証的に分析した画期的な研究であると言えるだろう。

著者は防衛研究所に所属していることから、これまで中台関係における諸問題について、特に中台間の軍事バランスと軍事関係、中台関係への米国による介入の意味について着目し、東アジアにおける国際安全保障問題を分析した論文も執筆している。特に近年は 1990 年代以降の中台関係に起因した国際安全保障問題における政治学的研究がその多くを占めている（文末の文献一覧を参照のこと）。だが、膨大な資料を渉猟し綿密な資料批評を行う研究スタイルは、著者の研究活動に一貫した姿勢であると言えよう。なお、本書は 2007 年度のアジア経済研究所の発展途上国研究奨励賞を授賞している。

1. 内容紹介

本書の構成は以下の通りである。

序論 時空の境界を超えた視角から／第 1 章 中国国民党の「改造」／第 2 章 中央の党政関係／第 3 章 党による地方統制／第 4 章 党と軍／第 5 章 党と特務組織／第 6 章 土地改革政策の決定過程／結論

第 1 章では、国民党の台湾への撤退を契機として、蒋介石が自らの政治戦略目標を実行に移す過程が明らかにされている。大陸では失敗に終わった社会・政治改革を台湾で実行に移せたのは、撤退にともない広東派、広西派などの地方実力者が消滅したことにより「中央化」が実現し、党の統治範囲が縮小し、効果的な施策を講じる可能性が高まり蒋介石の掲げる「大陸反攻」のスローガンのもとに党全体が一致団結したことなど改革を実現する条件が揃ったからである。

つまり大陸時期の国民党政権は、中国大陸の社会・経済改革を行うには能力不足であり、条件が揃っていなかったのである。

第 2 章では、台湾に撤退後に形成された諸制度は、蒋介石という「最高の領袖」による上からの指導「領袖独裁型党治」が貫徹されたことを明らかにしている。国民党による憲政体制の制度化は、建前では「憲政」を形式上堅持しているポーズを取り続けていた。しかし実態は蒋介石の権力強化につながる制度化が追求されており、国民党一党独裁という党・政府組織とは、蒋介石という指揮官と決定者に追従する幕僚機構であった。

第3章では、1950年代における国民党と国府による台湾の地方統治について論じている。社会基盤の無い台湾で外省人優位の権力構造と独裁体制を維持するために、国民党政府は省長民選を凍結するなど台湾の民主化を意図的に阻止した。一方で国民党にとっても「省籍矛盾」は無視できない重要問題であり、国民党党員の人員不足と国民党の社会基盤の拡大を図るため、止むを得ず県・市レベルの地方では民意代表選挙が行われるようになった。

このため地方政治社会では、地方委員の約半分に台湾人が抜擢されるなど「台湾化」が進み、また選挙対策として本省籍地方実力者と手を組む手段を採用するなど、限定的に「本省人政治エリートの国民党化」「国民党の台湾化」が開始されるようになった(240頁)。つまり、元来台湾社会から乖離していた県・市党部は、在地有力者に依存せざるをえず、これにより限定的だが本省人エリートは県・市レベルで一定の政治空間を確保し続ける。この状況は、結果として県・市レベルにおいて「地方派閥型党治」発生の要因となり、後に民主化の契機となった。このように台湾における国民党の外来性という当然の特質が、国民党の「台湾化」を余儀なくする諸条件を内包していた。

第4章では、台湾に撤退した国軍の再建過程における政軍関係の変遷について論じている。国軍は台湾への撤退を契機に大陸時代からの地方実力者が排除され、「整編」と人事制度により中央化が急速に進んだ。また、軍令系統から人事権を独立し政治工作系統(以下、政工系統と略称)に一元化し、それを国防部政治部が掌握することで軍令の統一を実現した。

さらに国防部政治部主任に蔣経国が着任したことにより、政工系統は蔣経国個人の権利獲得の為に利用された。つまり、建前は政府が軍を指導しているが、事実上、党の領袖である蒋介石、蔣経国という個人による国軍の指導であり、党と軍の関係においても「領袖独裁型党治」が貫徹していた。

第5章では、党と特務組織の関係、及び特務組織の活動が台湾政治に与えた影響について考察している。台湾に撤退後、蒋介石は蔣経国を特務組織の統括に充て、一元化された特務組織の統治を目論み再編を推進し、党総裁を兼務する総統が政府系統を通じて党員である「党・政・軍」の各特務幹部を統制下に置くことに成功した。また蒋介石・蔣経国が政敵排除のために特務組織による「匪諜」取り締まりを利用したため、その結果冤罪が多発し「白

色テロ」を増幅させる現象を生みだした。

第6章では、土地改革を事例とし国民党・国府の社会・経済政策の政策決定過程において、テクノクラートが如何なる役割を果たしていたかに着目する。台湾における土地改革は、党の最高指導者がテクノクラートによる土地改革政策を支持し、十分な保護を与えたことで、基本的にテクノクラートの有する理念が貫徹されることになった。当時の最高指導者の決定と庇護の下で、テクノクラートは比較的合理的な社会・経済政策の決定過程を主導することが可能であった。

以上のような分析から、著者は1950年代に台湾で再生した国民党と国府による一党独裁体制とは、折衷主義的、外来的、暫定的、「領袖」の権威に極端に依存した一党独裁体制であったと結論づける。

2. 若干の感想

評者が本書から学んだ最大の点は、蒋介石および国民党・国府に対する実証的な分析に基づき、従来流布してきた「一党独裁政権」という定義の内実を複眼的・総合的に考察した点である。この点はこれまでの1950年代台湾政治史の多くが、たとえば何義麟著『2・28事件—〈台湾人〉形成のエスノポリティクス—』（東京大学出版会、2003年）が示すように、国民党・国府の政治体制に触れながらも、学問的関心は主に台湾社会の民主化をめぐる議論を中心としてきたことと差別化される。

何義麟の議論は、日本統治期から続く台湾社会を統治する権力機構の延長線上に国民党党治を据え、それに対する台湾人対抗政治勢力の再編過程と権力機構との関係性を検討している。長期的視点で台湾の社会民主化運動の歴史を捉えその過程を示した点においては一定の評価を得ている。だが、民主化運動との関係における政治体制を議論する場合、国民党の一党独裁に対し批判的立場を分析の前提としており、党治の実態にまで充分に迫った議論はなされない傾向がある。

しかしながら従来の研究が行った一党独裁に対する一面的な把握に替えて、対象をリアルに分析することも台湾の政治史を理解するうえでの基礎的作業であり、その作業無しでは実は民主化の評価もまた充分足り得ないので

ある。本書はかかる問題に真正面から取り組み、1950年代の台湾において具体的に党が果たした役割について十分に検討しており、何度その成果を強調してもしすぎるということはないであろう。

台湾社会史研究を志す評者の立場から本書から学ぶべき点とは、国民党内部の多様性に視点を向け、限定的ではあったものの国民党員の活動が台湾の在地エリート層と共通の利害や理想を持ち、相互に影響を及ぼしあったことを実証的に明らかにしたことである（第3章）。このことは今日の省籍問題におけるステレオタイプの「外省人」理解を再検討していく視点を内包しており、評者はこの点に関心をもっている。

すなわち藍博洲（間ふさ子訳）『幌馬車の歌』（草風会、2006年）が示すように、かつての国民党による台湾社会に対する独裁政治は極めて抑圧的で残酷なものとして認識されていた。そしてその印象は「外省人」一般に拡大され、政治的・社会的に優位な立場にある支配者という画一的なイメージとして固定・共有され、本省人の「外省人」に対する不信感の根拠とみなされていたように評者には思われる。

しかしながら本書に学びながら指摘できることは、国民党・国府を一党独裁政権として画一的にイメージするのではなく、その実態について実証的に検討することで、ともすればステレオタイプ化されて理解されることもある《本省人对外省人》という省籍問題について、新たな知見を加えることもできるのではないかと、ということである。

1950年代の台湾政治史に限定することなく、本書は台湾現代史研究の諸問題を考察する上で必携の一冊であり、台湾社会を全体的に理解するという今後に残された課題の分析を進めるうえでも有益であろう。

文献一覧

松田康博「台湾をめぐる国際関係」国分良成編『中国政治と東アジア』慶応義塾大学出版会、2004年3月

松田康博「中台の軍事バランス—中台の安全保障戦略に与える影響—」『日本台湾学会報』第7号、2005年5月

松田康博「米中接近と台湾—情報統制と政治改革」増田弘編『ニクソン訪中

と冷戦構造の変容：米中接近の衝撃と周辺諸国』慶応義塾大学出版会、2006年6月

松田康博「台湾問題の新展開」家近亮子，段瑞聡，松田康博編『岐路に立つ日中関係：過去との対話・未来への模索』晃洋書房、2007年5月

(erinakawa@hiroshima-u.ac.jp)